

令和6年度前橋市財務諸表（統一的な基準） 概要版

作成基準日：令和7年3月31日（出納整理期間収支含む）
 作成範囲：①一般会計等…一般会計に、地方財政状況調査上の公営事業会計以外の特別会計を加えて作成（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第2条第1号に規定する「一般会計等」）
 ②全体…一般会計等に特別会計を含めたもの
 ③連結…全体に外郭団体（うち第三セクターについては、市の出資率が50%以上の団体が対象）を含めたもの

令和8年3月
前橋市財務部財政課

貸借対照表 (BS: バランスシート)

年度末時点でこれまで積み上げてきた資産と、その資産をどのような財源でまかなってきたかを表すもの (単位：億円)

区分	一般	全体	連結	区分	一般	全体	連結
資産（これまでに形成してきた資産）				負債（将来世代が負担する額）			
1 固定資産	7,052	8,915	8,938	1 固定負債	1,463	2,432	2,434
①有形固定資産	6,915	8,680	8,707	①地方債	1,266	1,765	1,765
②無形固定資産	2	33	34	②退職手当引当金	192	202	204
③投資その他の資産	135	203	197	③その他	6	465	465
2 流動資産	142	257	284	2 流動負債	174	240	246
①現金預金	51	119	144	①1年内償還予定地方債	145	186	186
②未収金	2	19	21	②未払金	0	22	26
③基金	87	87	87	③その他	29	32	34
④その他	3	33	33				
				負債合計	1,637	2,672	2,681
				純資産（現在までの世代が負担した額）	5,557	6,500	6,541
				純資産合計	5,557	6,500	6,541
資産合計	7,194	9,172	9,222	負債・純資産合計	7,194	9,172	9,222

資金収支計算書 (CF: キャッシュフロー・ステートメント)

貸借対照表における「資金」について、その収支を性質別に表したものの現金の流れを示します (単位：億円)

前年度末資金残高 O	一般	全体	連結	本年度末現金預金残高 R (O+P+Q)	一般	全体	連結
	49	99	118		51	119	144
収入区分	一般	全体	連結	支出区分	一般	全体	連結
業務活動収入	1,350	2,461	2,873	業務活動支出	1,284	2,316	2,722
投資活動収入	120	135	140	投資活動支出	135	213	219
財務活動収入	95	140	140	財務活動支出	149	193	194
収入合計	1,564	2,737	3,153	支出合計	1,568	2,723	3,135

収支 P	一般	全体	連結
業務活動収支	66	145	150
投資活動収支	△16	△78	△78
財務活動収支	△54	△53	△54
	△4	14	18

本年度末歳計外現金残高 Q	一般	全体	連結
	6	6	6

行政コスト計算書 (PL: プロフィット&ロス・ステートメント)

経常的な活動に伴う費用とそれに対応する収入を示すもの
減価償却費など現金の動きを伴わないものも費用として含める (単位：億円)

区分	一般	全体	連結	区分	一般	全体	連結
経常費用 A	1,408	2,525	2,933	経常収益 B	68	535	547
①人件費	243	265	285				
②物件費等	467	944	952				
③その他業務費用	15	27	31				
④移転費用	683	1,290	1,665				
				純経常行政コスト C (A-B)	1,340	1,991	2,385
				臨時損失 D	3	5	5
				臨時利益 E	0	0	0
				純行政コスト F (C+D-E)	1,343	1,996	2,391

純資産変動計算書 (NWM: ネットワースマトリクス)

純資産が1年間でどのような要因で増減したかを明らかにするもの (単位：億円)

前年度末純資産残高 M	一般	全体	連結	本年度末純資産残高 N (L+M)	一般	全体	連結
	5,560	6,498	6,532		5,557	6,500	6,541
区分	一般	全体	連結	純資産の増加要因	一般	全体	連結
純行政コスト F	1,343	1,996	2,391	資産評価差額 I	8	8	8
財源 G	1,305	1,963	2,362	無償所管換等 J	29	36	36
①税収等	869	1,156	1,351	その他純資産変動額 K	△1	△9	△7
②国県等補助金	436	807	1,011				
本年度差額 H (G-F)	△38	△33	△29	本年度純資産変動額 L (H+I+J+K)	△2	2	9

財務状況分析

基礎的財政収支	業務活動収支	有形固定資産減価償却率	負債比率	純資産比率	将来世代負担比率
基礎的財政収支(プライマリバランス)は黒字となっているか ※支払利息を除く (CF 業務活動収支 + 投資活動収支 > 0 であるか)	業務活動収支に一定の余裕があり、投資・財務活動収支に振り向けることができるか (CF 業務活動収支がプラスであるか)	固定資産の取得からどの程度経過しているか (100%に近いほど老朽化程度が高い)	負債の返済余力がどのくらいあるか (負債比率が低いほど、返済余力が高い)	純資産比率を高く保ち、財政の健全性が確保できているか (BS 純資産比率(純資産÷総資産)が高ければ高いほど健全)	将来世代が負担する割合はどれくらいか (将来世代負担比率が低いほど健全)
一般 63億 (60億) 全体 86億 (75億) 連結 91億 (75億)	一般 66億 (95億) 全体 145億 (153億) 連結 150億 (154億)	一般 69.7% (68.5%) 全体 63.2% (62.1%) 連結 63.1% (62.1%)	一般 29.5% (30.3%) 全体 41.1% (41.7%) 連結 41.0% (41.6%)	一般 77.2% (76.7%) 全体 70.9% (70.6%) 連結 70.9% (70.6%)	一般 20.4% (21.0%) 全体 22.5% (22.7%) 連結 22.4% (22.7%)

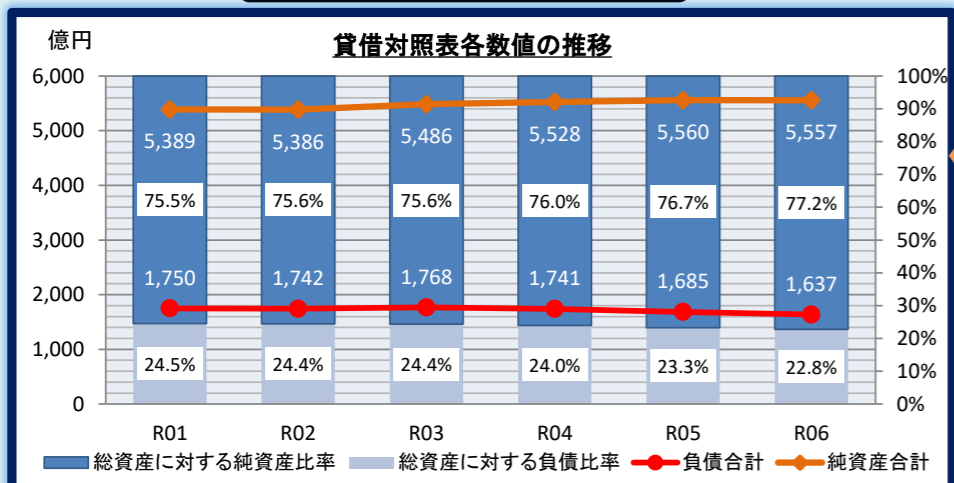
※括弧内は前年度数値です。

※表示単位の端数処理（四捨五入）により、合計等が一致しない場合があります。
 ※財務状況分析や各指標の算出方法については、今後変更となる可能性があります。

一般会計等ベース

< 各指標の経年比較 >

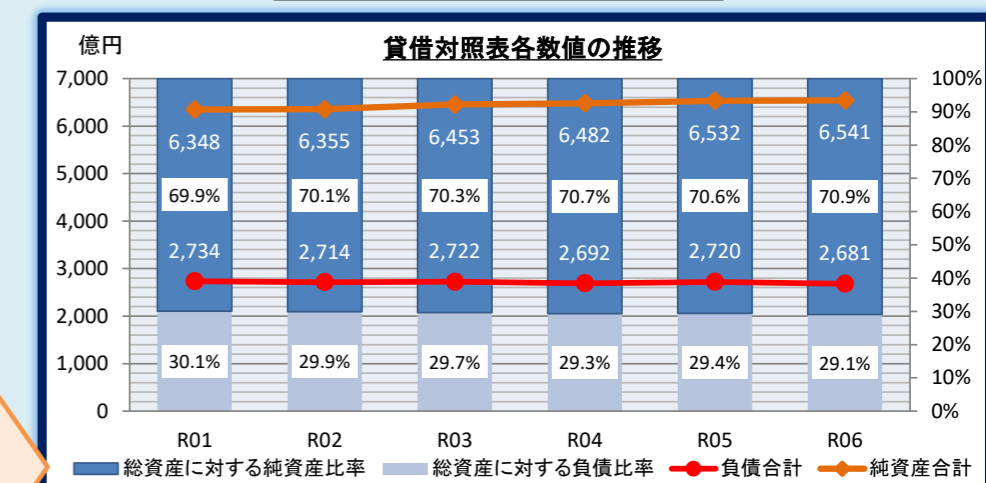
連結会計ベース



資産は、平成28年度から財務諸表作成モデルを変更し、昭和59年以前に取得した土地などの金額を1円としています。令和6年度の資産は、全体的に減価償却が進んだこと等により、約7,194億円(△約50億円)となりました。

負債は、令和3年度に臨時財政対策債の増により増加となったものの、令和4年度以降、臨時財政対策債の発行額の縮減に加え、通常債残高の縮減により減少しています。負債が減少していることにより、総資産に対する純資産比率は改善しています。

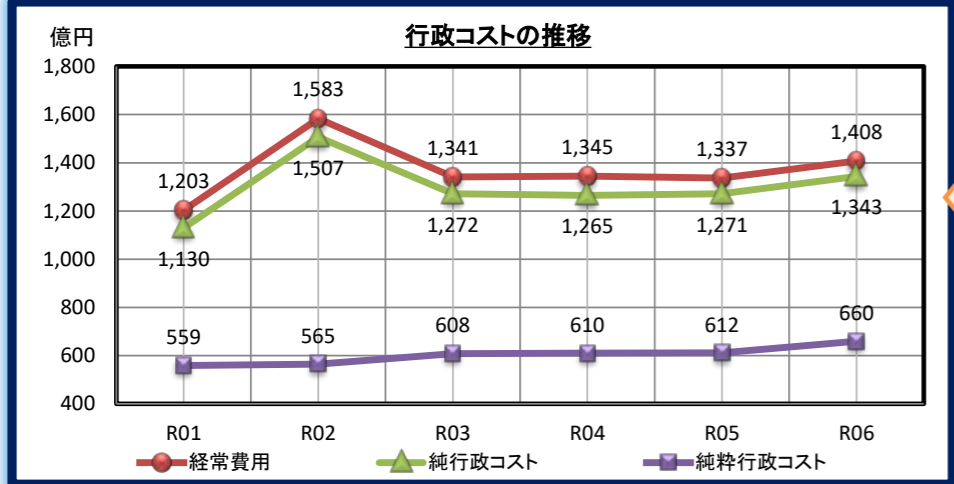
臨時財政対策債は、本来、国から交付されるべき普通交付税を市債として公債発行しているもので、その償還費は将来の普通交付税で全額交付されるルールとなっています。



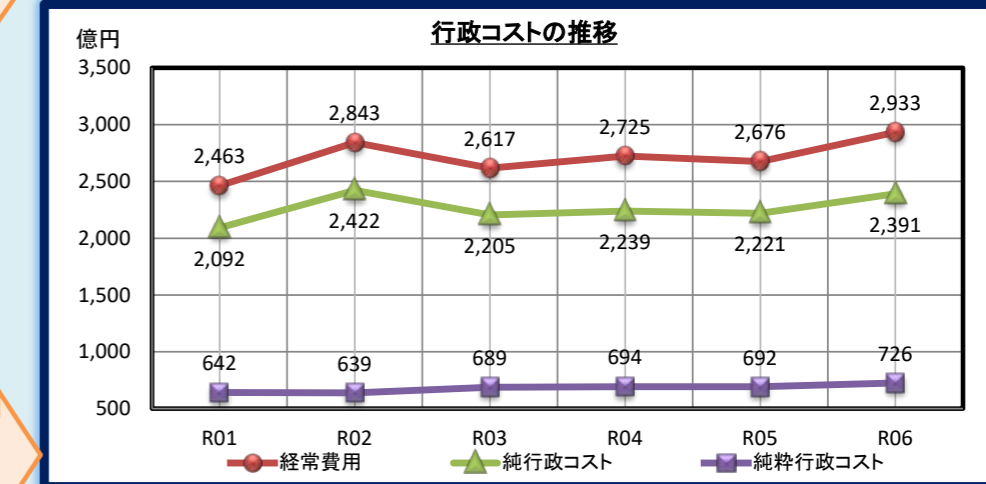
関連団体を含めた令和6年度の連結会計ベースでは、資産は、全体的に減価償却が進んだこと等により、約9,222億円(△約30億円)となりました。

負債は、一般会計等ベースは減少しているものの、企業債残高等の増減により、横ばいとなっています。負債は横ばいとなっているものの、総資産に対する純資産比率は改善しています。

連結会計ベースでは、水道事業、下水道事業及び農業集落排水事業において、長期前受金(補助金)を固定負債のその他に計上していることから、一般会計等ベースよりも負債比率が高くなっています。

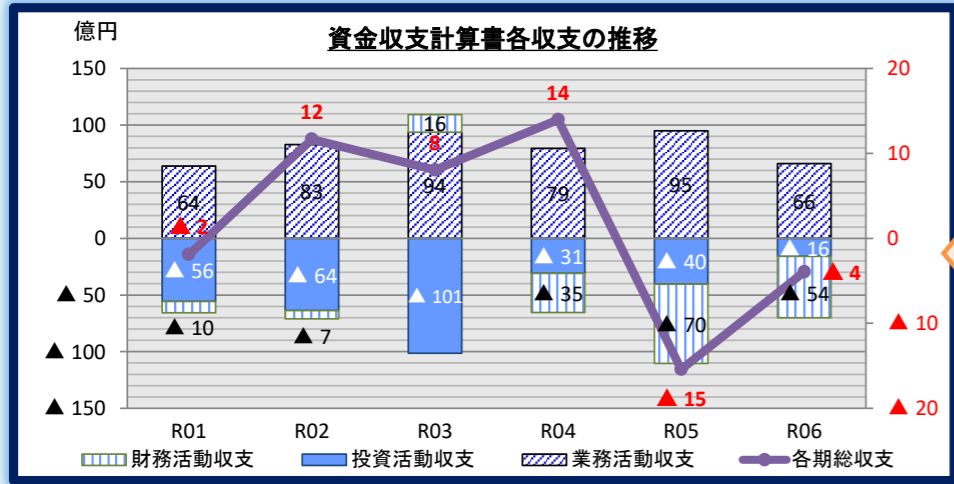


一般会計等ベースでの純行政コストは、令和2年度は特別定額給付金の増加が主な要因となって増加となりましたが、令和3年度は特別定額給付金の皆減により移転費用が減ったことから減少しました。令和3年度以降、横ばいとなっていたものの、令和6年度は、体育施設整備事業など物件費等の増や低所得者支援及び定額減税補給付金事業などの移転費用の増により、増加しました。



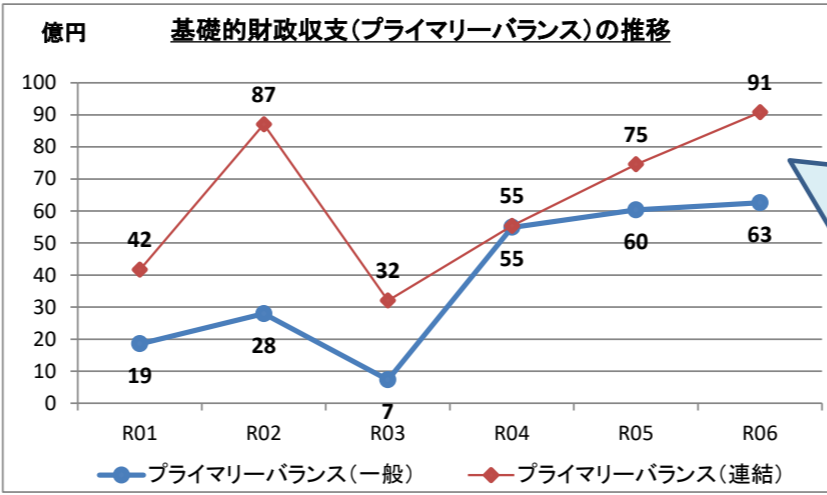
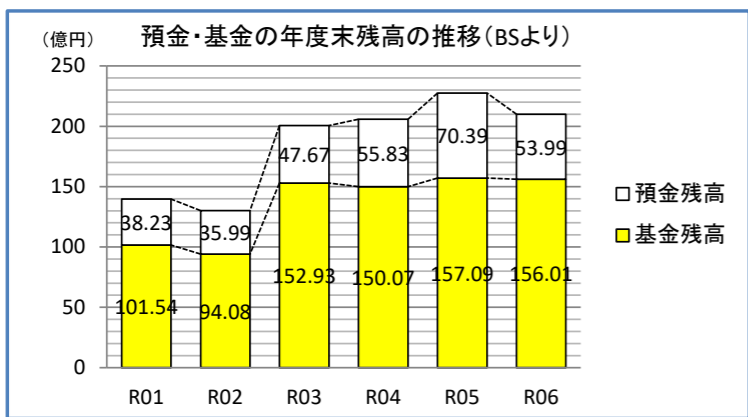
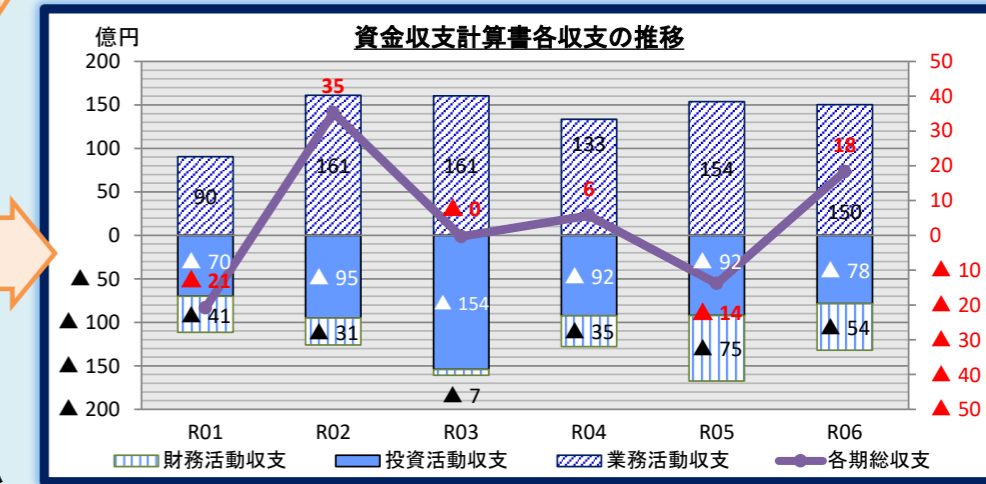
連結ベースでは、一般会計に介護保険や国民健康保険などの特別会計が加わるため、社会保障関連経費等の影響により行政コストは増減する傾向にあります。

連結ベースの純行政コストは、令和2年度はコロナ禍における受診控え等により特別会計では移転費用が減少したものの、一般会計ベースの増加が大きく、全体としては増加となりました。令和3年度は、特別会計における移転費用が増加に転じたものの、一般会計ベースの減少が大きく減少となっています。令和3年度以降、横ばいとなっていたものの、令和6年度は、一般会計等ベースの増加に加え、特別会計及び関連団体における移転費用や物件費が増加したことにより増加となりました。



一般会計等ベースにおいては、投資活動収支が公共施設等整備支出等の投資活動支出の減等により約25億円の増額となり、財務活動収支が地方債償還支出等の財務活動支出の減、地方債等発行収入等の財務活動収入の増等により約16億円の増額となったものの、業務活動収支が物件費等や人件費等の業務支出の増等により約29億円の減少となった結果、資金収支は令和5年度に引き続き、赤字(約4億円)となっています。

連結ベースにおいては、業務活動収支は減少したものの、投資活動収支及び財務活動収支が減少したため、資金収支は令和5年度の赤字から令和6年度は約18億円の黒字となっています。



基礎的財政収支(プライマリーバランス)とは、過去の借入の償還支出と、新たな公債発行収入を除いた収支(業務活動収支(支払利息支出除く)+投資活動収支)⇒ゼロ以上であれば、公債に依存しない財政運営が行われたこととなります。

※一般会計等ベースのプライマリーバランスについては、令和2年度は、国県等補助金収入の増加による業務収入の増加が、特別定額給付金やプレミアム付商品券事業など移転費用支出の増加による業務支出の増加を上回ったため令和元年度よりも改善したものの、令和3年度は特別融資預託金などの貸付金元回収収入の減少による投資活動収入の減額により、令和2年度よりもマイナスとなりました。令和4年度は、財政調整基金や減債基金への積立金支出や特別融資預託金などの貸付金支出の減少による投資活動支出の減額により改善しました。令和4年度以降は改善しており、令和6年度も公共施設等整備費支出等の投資活動支出の減により改善となりました。